

# ロシア帝国支配下におけるバルト沿岸地域の行政的再編と バルト＝ドイツ人の運用

\* 田 中 良 英

## 要 旨

本稿は、北方戦争（1700～21年）の結果、新たにロシア領となったバルト沿岸地域のエリート、通称バルト＝ドイツ人の中で、中央官界での活躍後に出身地で地方行政の監督者の職務に就けられた者たちの存在に着目することにより、18世紀ロシア帝国において、とりわけ「境域」としての性格が強い地域と中央との関係が、彼らの配置を通じて、いかなる形で変化したのか、考察を試みたものである。総督や県知事など各地方の監督者は当初、中央の官界でも最高位の者や国外から到来した非ロシア人が任用されることが多かったが、エカチェリーナ2世による地方行政改革に伴い、とりわけバルト沿岸では1780年代の代官区への再編後、現地出身のバルト＝ドイツ人の運用が目立つことになった。その中では、軍功を評価されて社会的上昇を果たしたバルト＝ドイツ人軍事ハウスホルドが一定の割合を示していたが、18世紀末以降、次第に現地で経験を積んだ文官に置換されるようになる。ただし、中央の官界に再度召還される者もあり、こうした構図が境域の独自性・自立性を重視した結果であったかどうかは、彼ら行政官の具体的活動や現地住民との関係性を追究することで、さらに検討する必要がある。

Key words：ロシア，18世紀，バルト＝ドイツ人，地方行政官，軍事ハウスホルド

## 1. はじめに

本稿は、中近世ユーラシア国家について、その内的な多様性に注目する近年の研究動向に鑑み、18世紀ロシア帝国がバルト＝ドイツ人をいかに運用したのか、その実態を探るケース＝スタディを通じて、境域出身の軍事ハウスホルド<sup>1</sup>が中央－地方関係の構築・運営に果たした役割を考察しようとするものである。ちなみに近世のユーラシア世界、とりわけユーラシア西部では、戦争の頻発を背景に、国家運営において軍事の比重が高まる傾向が見られたため、軍事ハウスホー

ルドの実態に迫ろうとする本稿の視角は、近世という時代の特徴を一層明らかにすることにも通じ得る。

本稿が具体的対象とするバルト＝ドイツ人の出身地、すなわちバルト沿岸地域は、15世紀末以降、周辺諸国による覇権争いの係争地となっていた。17世紀には、当時バルト海の覇権国家としての地位を得たスウェーデンの影響下に入るが、そのスウェーデンと、それに対抗する北方同盟（ロシア・デンマーク・ザクセン＝ポーランド）との間に戦われた北方戦争（北欧史の文脈では大北方戦争、1700～21年）の過程において、ロシア国家の実効支配下に移ることになる。そ

1 「境域」とは本来、「①土地のさかい。境界。②境内の地。領域」（『広辞苑』第6版）を意味するが、近年の研究では、これら双方のニュアンスを融合し、諸勢力間の境界地帯を指す形で用いられることも多いようである。本稿でも、いずれの勢力からも長期間支配・同化される経験が乏しかったため、国家の中心地域から一定の独自性・自立性を維持していた区域を指すものとして用いる。また「軍事ハウスホルド」については、田中（2022, P. 122）でも論じたように、国家的要請に基づき、士官層として軍を支える機能を果たしたことを契機に、一定の社会的地位を獲得しつつ、官界での影響力を保持するにいたった個人・家系、と定義することにしたい。なお、「官界」の定義については脚註2を参照のこと。

の後、1721年のニスタット講和条約により、正式にロシア領と認められたものの、それまで伝統的にロシアの影響力が弱かった現地については、急激な統合は避けられ、諸身分の権利・特権や現地の慣習法などの維持が約束された。例えば、従来のロシア国家の領土内においてであれば、貴族身分には国家への終身勤務が義務付けられていたのに対し、バルト＝ドイツ人については、同様に現地農民を領主として支配するエリート層でありながらも、既存のロシア人貴族とは異なり、他国への勤務も含めての自由が認められていた。実際、田中（2023）でも紹介したように、彼らの中には、併合後もかつての支配者たるスウェーデン国王に仕え続ける家系が多く、また一族の生き残り戦略としてか、同一家系であってもロシアを含め複数の国家に勤務する構図も散見された。つまり、バルト＝ドイツ人の忠誠の対象は、必ずしもロシア国家に速やかに収束されたわけではなかったのである。

ただし、こうした現地における多元的な主従関係は、一つに、田中（2024）で実態の分析を試みた士官学校のような、ロシア側の人材養成機関の整備、また一つに、18世紀後半、とりわけ七年戦争（1756～63年）を契機としたロシア帝国による国際的なプレゼンスの高まりなどを背景として、次第に変化する。田中（2023, PP. 73-77）の一覧で示したように、18世紀のうちにロシア軍将官にまで達し、軍事ハウスホールドと呼び得るような個人・家系が、とりわけ世紀後半において増加傾向を示した。

バルト＝ドイツ人に限らず、ロシア国家の貴族エリートは、もともと野戦軍を起点に勤務を開始する傾向が強く、18世紀ロシアで対外戦争が持続的に生じる状況下、当初は多くが出身地や所領を離れての活動——時にそれは生涯に及んだ——を余儀なくされていた。しかし1730年代以降、段階的に勤務義務が緩和され、さらに1762年には完全に廃止されたため、勤務に入らず、あるいは早期の退職後に長時間、出身地や所領で生活を送ることが可能となる。とりわけ後者の場合、言わば中央の官界<sup>2</sup>から地方への人材還流の余地が生じることになった。ただし、こうした勤務義務の

緩和は確かに、軍務による多大な負担を危惧する貴族身分からの要望に適合してはいたものの、それは同時に、後述するように、地方運営の充実化を図る皇帝政府の利益に沿う動きでもあった。また、このような還流は、引退後の余生にとどまらず、野戦軍勤務から他部署への異動の結果としても生じ得た。

この18世紀後半における「人の移動」の動きは、バルト沿岸地域にも同様に見いだせるものだった。そうした動きに伴い、バルト＝ドイツ人が中央官界で蓄積した経験・意識が境域に転移されることで、中央—地方関係、ひいてはロシア帝国の統合性が強められた可能性も、仮説として考えられるであろう。この問題を考える具体的な糸口として本稿は、バルト＝ドイツ人のうちでも、18世紀にバルト沿岸地域の地方行政官に登用された者たちの実態に関する情報の集積を通じ、境域たる同地域でロシア帝国の地方政策がいかなる特徴を示したのか、考察したいと考える。

19世紀にロシア国家が多民族帝国としての運営を本格的に意識するようになる（あるいはせざるを得なくなる）と、ヨーロッパからのナショナリズム的気運の伝播と並行し、いわゆる「ロシア化」政策の導入やその賛否などを契機として、バルト沿岸地域でも、諸民族間の対立構図（ロシア人官僚—バルト＝ドイツ人領主—現地農民の三層構造）が顕在化していくとされる（今村（2007）など）。こうした緊張関係は、「オストゼイ問題」の語を当てられ、中央官界や言論界でも対応を巡る論議を喚起するようになる<sup>3</sup>。それに対し、18世紀の時点では、こうした緊張が依然希薄だったこと、またロシア官界に登用されたバルト＝ドイツ人のプレゼンスが19世紀以降と比べ、いまだそれほど目立っていなかったことなどを理由としてか、当時のバルト＝ドイツ人の動向に対する研究関心は相対的に弱く、とりわけ現地の行政構造や軍事ハウスホールドによる関与については、管見の限りほとんど研究は見られない。ただし冒頭でも触れたように、この時期のバルト沿岸地域もまた、併合後の1世紀という長期のタイムスパンで、中央政府の政策により境域がいかなる変化を経験したのか（あるいは経験しなかったの

2 「官界」とは本来、主に文官・宮内官の勤務する領域を指す語として用いられることが多いが、本稿では、武官の所属する軍隊も含め、国家への公的勤務に関わる領域全てを総称する目的で用いる。

3 「オストゼイ問題」に関する日本語による近年の代表的な研究として、山本（2016）などがある。

か)を探るうえで、また19世紀以降の状況と比較するための前提的理解を蓄積するうえで、やはり重要な研究対象と考えられる。

本稿ではまず、この18世紀のロシア帝国による地方政策の文脈において、バルト沿岸地域の管理体制がどのように変化したのか、制度的な側面を中心に時系列に沿って整理する。その後、現地での監督者の立場に任用された人材の特徴を明らかにしつつ、特にバルト＝ドイツ人がそこでいかなる立場を占めるようになったのか、具体的動向を追うことにしたい。

## 2. 18世紀バルト沿岸地域の沿革

### ①ピョートル改革による地方行政制度の整備

ピョートル1世(在位1682～1725年)による全般的改革、通称ピョートル改革の一端として、全国が全く新たな名称(県 *губерния*)と地理的領域を持つ行政単位に区分されたのは1708年のことであるが、バルト沿岸地域はまだロシアの掌握下に入っていなかったため、この新設時点の8県の中には含まれていない(Законодательство, 1997, С. 424–426)。しかし、1709年のポルタヴァ[現ウクライナ]での戦勝後、ロシア軍が1710年以降、リガやレーヴェリ[現エストニア共和国の首都タリンの旧名]といったバルト海沿岸の主要港湾都市を占拠する状況が生じると、まずは1713年7月28日付けの勅令で、当初設立されていたスモレンスク県の名称を廃し、同地域を包摂する形で、リガ県の新設が指示される(ПСЗ-I, 1830a, С. 49) 4。さらに1719年5月29日付けの勅令により、レーヴェリ県も新設された(ПСЗ-I, 1830a, С. 701–710)。これら各県には、監督者として県知事(*губернатор*)及び県副知事(*вице-губернатор*)が中央政府より任命・派遣される体制が想定されており、特定の県知事については、個人的な権威を高めるべく県総督(*генерал-губернатор*)の名称が与えられている。

この県知事・副知事を現地で補佐する役職としては当初、1713年4月24日付けの勅令で郡長(*ландрат*)の設置が命じられていた(ПСЗ-I, 1830a, С. 27)。この郡長については、続く

1714年1月20日付けの勅令で、「各都市あるいは地方において、全貴族が自身の署名を付して選出すべし」とされており(ПСЗ-I, 1830a, С. 78)、地方在住の貴族の意向を反映する体制が構想されていたと言える。しかし、この制度は持続せず、それに代わるものとして、1719年以降、県を構成する下位区分として導入された地方(*провинция*)それぞれに、中央政府が地方長官(*провинциальный воевода*)を任命する体制へと移行する(Законодательство, 1997, С. 428–437)。さらに1720年代後半には、各地方内に位置する諸都市を管理する市長官(*городовой воевода*)の職が設置されることで(ПСЗ-I, 1830b, С. 677–678)、県－地方－市の三層構造に基づくシステムが、全国的に整備された。県の数や各県の地理的範囲に対して軽微な修正が施されることもあったものの、このシステム自体は、基本的に18世紀第4四半期まで継続することになる。

ただし、リガ及びレーヴェリ両県については、郡長職の存続が1719年以降も認められるなど、他地域とは異なる体制が敷かれていたようである。例えば、1724年2月8日付けのピョートル1世の勅令では、「リフリャンヂヤ貴族の選挙により、彼らの従来の権利と慣習に従い、実際に陛下への勤務に従事しているリフリャンヂヤ人たちのうちから、郡長に選出」するよう命じられるとともに、彼ら郡長に対しては、運営のための会議を勤務外の時間に開くことが指示された(ПСЗ-I, 1830b, С. 254)。さらにピョートルの次代、エカチェリーナ1世期(1725～27年)における1726年3月28日付けの元老院令からは、この原則がリフリャンヂヤことリガ県のみならず、レーヴェリ県にも適用されていた事実がうかがえる。同令によると、両県には郡長が「現地の既存の法に従い、12名ずつ存在しており」、彼らに敬意を表したエカチェリーナが、在任中に限り陸軍少将(4等武官)の官等を認めたため、当時中央行政を統括する立場にあった元老院も、「こうした彼らの官職を官等表に加える」(すなわち、正規の官職と認める)よう指示している(ПСЗ-I, 1830b, С. 583–584)。

このようなバルト沿岸地域における既存の法や特権、

4 以下、本稿では日付に関しロシア暦(ユリウス暦)に基づき表記する。18世紀の場合は11日、19世紀の場合は12日を加えると西暦(グレゴリウス暦)に換算される。



慣習を尊重する態度は、田中（2023, PP. 70-71）で示したように、同地の占領時に授与されていた特権認可状やニスタット講和条約において、現地住民に約束された内容を踏襲したものと思われる。その一方で、郡長に就任可能なのが、ロシア勤務を選択した個人のみという点では、純粋な地方自治ではなく、一定の制限が見いだせるとも言える。

## ②エカチェリーナ2世期における地方行政改革の影響

こうしたピョートル改革期からの地方行政の原則を言わば「リセット」しようとしたのが、エカチェリーナ2世（在位1762～96年）による1775年11月7日付けの「県行政基本法（Учреждения для управления губерний）」である。彼女は全国を50県に再区分するとともに、勤務義務の廃止に伴う地方在住貴族の増加を見越して、県とその下位区分とされた郡（第16条）に貴族集会を組織させ、そこで一定数の行政職・司法職を定期的に出すよう求めた（第64-67条）<sup>5</sup>。また総督（当該基本法では、「あるいは君主の代官（государев наместник）」と併記されている）については、従来とは異なり、県知事（やはり「あるいは代官区行政官（правитель наместничества）」と併記されている）とは別個に、県知事の上に位置する形で、県あるいは代官区の行政を担う職として定義されている（第1-5条、第94-97条）。そして、これら総督と県知事、さらに県副知事は皇帝が直接に任命するものとされた（第59条）。なお、当該基本法の時点では代官区の定義は明示されていないが、各条文からは、以前に比して各県の規模が縮小したことを背景に、従来の県と面積的に類似する範囲を想定しつつ、それを管轄する役職として総督を定義しているように読める（Российское, 1987, С. 170-295）。

この代官区（総督区）の具体的な区分については、1781年6月13日付けの勅令で改めて提示された。基本的に2～4の複数県を包含する形で設定されているが、モスクワ県とリガ県については各々単独で総督が

統治するものとされた。またレーヴェリ県については「県知事による行政下にとどまる」と定められている（ПСЗ-I, 1830c, С. 135-136）。これらの対応からは、バルト沿岸地域については、やはり他地域とは異なる性格が中央政府により意識されていた可能性が推測される。

しかし、こうした「特別扱い」は、1783年に一定の変化を見せる。同年7月3日付けの勅令において、5管区（округ）から成るレーヴェリ代官区、そして9管区から成るリガ代官区の設立がそれぞれ命じられたのである（ПСЗ-I, 1830c, С. 967）。ただし、先述のように、これらの地域はもともと単独で統治することが以前から指示されていたので、行政上の範囲については大きく変わったわけではない。むしろ重要なのは、それまで現地の法や慣習が尊重されていたバルト沿岸地域に対し、同日付けの現地総督宛て勅令において「上述の基本法に見込まれている地位と職とをこれら両県に任命すべきである」と明示されるなど、1775年の県行政基本法に定められた普遍的な原則の適用が求められた点である（ПСЗ-I, 1830c, С. 967-968）。

この時点では、両代官区における郡長職とその会議（Ландратская коллегия, Ландратский советとも）について「自身の効力のままにとどまる」と記されていたものの、1786年8月12日付けの勅令において、「リガ及びレーヴェリ県 [ママ]」<sup>6</sup>における郡長の職務は、その多様な部分が十分に整備されていないときに、現地の統治の方式に基づいて導入された」が、「全ての代官区に全ロシア帝国の基本法を与えることが望ましかったとき、全国家的な法制に基づいても、また朕により承認された各地域特有の特権に基づいても… [中略] …上述の官職は必要なものとはなり得ない」がゆえに、郡長及び郡長会議を廃止すること、そしてそれらの費用充足のために配当されていた村落を他用途に割り当てることが命じられた。その代わりとして、現地貴族に対しては、他地域と同様に、県・郡レベルでの貴族集会組織を許可することが改めて確認されており（ПСЗ-I, 1830d, С. 581-582）、まさに

5 こうした地方在住貴族による行政・司法への関与については、1785年4月21日付けの「高貴なるロシア貴族身分の権利・特権・財産に対する認可状」において、特に県レベルの役職に関し追記する形で、より詳細に規定されている（Российское, 1987, С. 23-53）。

6 本来であれば、「代官区」と表現されるべきところだが、原文では「県」と記載されている。このように、1780～90年代の諸法令においては、名称なども必ずしも厳密には統一されていない。後述するように、両代官区の範囲が、従来の県と規模的に大きく異なるものではなかった点にも由来するように思われる。

帝国全域における県行政基本法の原則への一本化が、エカチェリーナ2世により強く望まれていた構図がうかがえる。また同令で改めて設立の必要が確認された税務局（Казенная палата）もまた、県行政基本法ですでに構想が示されていた機関であった（第11-12、117-123条）<sup>7</sup>。

こうしたバルト沿岸地域の統合強化への志向はすでに、リガ代官区の諸都市において民衆向け学校の建設を命じた1785年2月4日付けの勅令にも見て取れる。啓蒙専制君主と称されるエカチェリーナらしく、「朕の臣下・臣民の啓蒙に有益かつ必要な」ものとして学校を位置づけつつ、「同地域で不可欠なロシア語の知識増大」を目的に挙げるなど（ПСЗ-I, 1830d, C. 299）、あたかも現地住民の「ロシア化」を意識したかのような表現も含まれていた。

この言語の問題に関連して付言すると、先述の1783年7月3日付け現地総督宛て勅令では、「リガ代官区の県行政府は、基本法により指定されている者たちのうちより編成されつつ、二つの課（Экспедиция）、すなわちロシア課とドイツ課とを備えるべし。また他の司法機関に対しては、税務局を除き、ドイツ語で諸業務を遂行することが許可されている」と記されていた（ПСЗ-I, 1830d, C. 967-968）。この指示内容に関する補足としては、1783年11月14日付けの勅令に、「現地の県行政府にロシア課とドイツ課の2課を置くことが許可されているというのは、行政府を役所により二つの異なる部門に分割することを意味すべきではない。この地域でドイツ語が利用されている点に専ら従い、ロシア人の秘書官と彼の課のための事務職員たちのほかに、別のドイツ語の秘書官と彼の課のための事務職員たち、すなわちドイツ語で遂行されるべき諸業務の流れを担保することを前提としている。県行政府の職務全般は基本法の正確な原則に基づくであろう」との説明がある（ПСЗ-I, 1830c, C. 1051-1052）。ここには、現地においてドイツ語を払拭することの困難さを認めつつも、ロシア語とドイツ語とを対等と位置づけるのではなく、あくまで前者を主体にしようと

するエカチェリーナ2世の意図が示唆されている。

とはいえ、司法の領域については、バルト沿岸地域の慣習への配慮が依然強く見いだせる。1784年6月13日付け、そして同年11月29日付けの元老院令では、現地で発生した刑事事件に際して、罪状に則して下された判決の軽重や刑罰の具体的な執行手段などに関し、自身では決定が困難と判断した現地総督からの照会を受けた元老院が、「現地の諸法と現地に導入された慣例とに従い」遂行することを指示した（ПСЗ-I, 1830d, C. 168, 260）。既述のドイツ語の問題も含め、バルト沿岸地域の急速な同化については、中央政府側も一定の慎重さを維持していたと判断される。

### ③クールラント公国の併合

バルト沿岸地域のうち、ポーランド王国を宗主国としていたクールラント公国（クールラント＝ゼムガレン公国とも）については、ピョートル1世の姪であり、後にロシア女帝として即位したアンナ（1693～1740、在位1730～40年）が1710年に嫁いで以降、ロシアの影響が強まるものの、同地を正式にロシア領とするのには、最終的に1795年10月13日の第三次ポーランド分割を待たねばならなかった。

ただしそれ以前より併合に向けた準備は進んでおり、1795年4月14日付けの勅令ではすでに、1794年のポーランド蜂起など周辺地域の混乱のなかで、「自分たちの平穏無事のために必要な唯一の手段が、朕の強国のもとに受け入れられるよう、朕に請願することであるとみなした」クールラントの住民たちが、エカチェリーナに自発的に臣従を申し出てきたと説明し、クールラント公国を未来永劫ロシア領として併合する正当性を主張している（ПСЗ-I, 1830e, C. 664-685）。当時の国際情勢を考慮すれば、ロシアに接近する意義が大きかったことも確かながら、こうした現地住民による自発性の強調は、ソ連期や現在のロシア連邦における言説との共通性も感じられる部分である。

このロシア帝国への統合に伴い、クルリャンデヤ県と称されることになった同地については、1795年5

7 税務局については、県行政基本法第118条で、歳入及び監査参議会の地方支部として、「県の住宅建設業務と税務の監督」、具体的には「県における住民数に関する一覧、戸籍簿（ревизионные скаски）、収支に関する情報、会計監査、製塩事業、酒の微税請負、あらゆる税務関連の権利、国营・官営の建設とその維持」が委ねられるものとされた。また第119条では、管轄する県で、住民から違法な徴税・徴集が行われないよう、監督する任務も求められている。

月29日付けの勅令において、ロシア帝国で従来禁制品と定められていた商品の持ち込みが禁止されるなど、ロシアとの同一化が急速に進められる(ΠC3-I, 1830e, C. 703)。同年11月27日付けの勅令により、9郡よりクルリャンヂヤ県を編成することが現地総督に指示されるとともに(ΠC3-I, 1830e, C. 818)、翌1796年2月11日付けの勅令で、クルリャンヂヤ県の開設が帝国中に公告された。なお、この二番目の勅令によると、直前に現地総督からは、「全業務が、諸県の運営に関する女帝陛下の基本法に従い、諸法の原則に基づいて流れる」よう準備されているとの報告があったとされる(ΠC3-I, 1830e, C. 867)。ここからは、クルリャンヂヤについてもやはり、エカチェリーナ2世が県行政基本法の原則に基づいた統治を期待していた構図がうかがえる。

ただし同年5月13日付けの勅令においては、本来6月28日まで続くべき現地貴族の執務期間を、この1796年に限っては、「現地に導入されている慣例に基づき」、6月8日までに終了することが認められるなど、独自性に対する一定の配慮も示された。その一方で、翌年からは通常の日程に戻す措置が予告されている点には、リガやレーヴェリの事例に比べて迅速な統合への意思も反映されている(ΠC3-I, 1830e, C. 881-882)。

#### ④パーヴェル1世による再編

この1796年の11月6日にエカチェリーナ2世が亡くなると、その息子パーヴェルが皇帝パーヴェル1世(在位1796～1801年)として即位する。このパーヴェルについては、名君とうたわれた母エカチェリーナとの対比や、ロマノフ朝の皇帝のうちで、在位中のクーデタにより殺害された希少例などといった理由から、従来の評価は必ずしも高くない。しかし、1797年の新帝位継承法の制定など、彼の治世には後世に影響する変革も行われた点にも留意すべきである。

パーヴェル即位の直後、1796年11月28日にはすでに、バルト沿岸地域についての勅令が公布されている。注目すべきは、「リフリャンヂヤ及びエストリャンヂヤ[ママ]において」「現地の以前の権利及び特権に基づき、県・郡双方に1783年まで存在していた執務機関を再興するとともに、上述の特権の厳密な効力に従い、それらに執務者を選出し任命するよう命じ」ら

れるなど、1783年に当地に代官区が設定される以前の状態への回帰が求められた点である。先述のようにエカチェリーナが1786年に廃止を命じていた郡長職についても、「郡長会議は、現地の貴族層の諸権利の遵守に向け、また一層の秩序のため、従来通り設立すべし。都市ごとの市会は従来通り、それらの権利に合致した原則に基づき維持される」ことが指示された(ΠC3-I, 1830f, C. 20-21)。

同様の回帰は、クルリャンヂヤ県についても適用された。1796年12月24日付けの勅令により、やはり「以前の権利・特権に従い、代官区の開設まで県の首都や他の都市・郡に存在していた執務機関全てを再興する」ことが命じられている(ΠC3-I, 1830f, C. 251)。

また1796年12月10日付けの勅令では、全国における行政区分の再編が宣言され、モスクワやサンクト＝ペテルブルクなどの通例の30県とともに、「諸権利と諸特権に従い、それら独自の原則に基づく」性格の11県が併存するよう命じられた。この後者の一団の中に、リフリャンヂヤ、エストリャンヂヤ、クルリャンヂヤの名も含まれるとともに、法令のテキストからは、リガ・レーヴェリの両代官区が県へと再変更されるとともに、それぞれがリフリャンヂヤ県、エストリャンヂヤ県へと改称されたことが読み取れる(ΠC3-I, 1830f, C. 229-230)。

ただし、これらの勅令では共通して、バルト沿岸地域住民の権利と特権の重視という原則が明示されていた一方で、政府側の対応として、そうした回帰的な方向性とは異なるものも併存した。例えば、従来徴兵対象となっていなかったリガ・レーヴェリ代官区の住民について、エカチェリーナ2世期の1783年10月6日付けの勅令では、そのまま対象から外されていたのに対し(ΠC3-I, 1830c, C. 818)、むしろパーヴェル1世は、先述の1796年11月28日付け、12月24日付けの勅令を通じ、人頭税の徴収とともに、新兵徴募についても適用対象に含めることを確認するなど、変更を要求したのである。

こうしたパーヴェルの政策がいかなる意図によるものだったのか、その点には判然としないところがある。山本(2016, PP. 18-19)に指摘されるように、パーヴェルが「歴代のロシア皇帝の中でも、特に熱心にドイツ系住民に関心を注いだ皇帝」だった点に起因する可能性もあるものの、今度はその親ドイツ姿勢がいか



なる原因から来るのか定かではない。また先にも触れた人頭税や徴兵制の適用といった負担面の増大を勘案すると、一概に現地住民の利益ばかりが考慮される一方であったとも言いがたい。その意味では、巷間言われるように、不仲であった母エカチェリーナの政策をことごとく覆すことにこそ、彼の主目的が置かれていた可能性もあながち否定できない。パーヴェルの治世については、短期で終わったこともあり、本格的な研究が乏しいが、その政策動機についてはいずれ改めて検討する必要があるように思われる。

とはいえ、より重要なのは、「こうしてパーヴェルが復活させたロシア帝国とバルト＝ドイツ人の現状維持・協調路線は後継者のアレクサンドル1世（在位1801～25年）、さらにはニコライ1世（在位1825～55年）にも継承されていくことになったとみなされる点である（山本、2016, PP. 19–20）。つまり、バルト沿岸地域については、ロシア帝国領に併合され、県や代官区への編成など一定の同化も試みられたものの、18世紀全般にとどまらず、19世紀前半にいたるまで、中央政府からの圧力が決定的な形で強まることはなく、現地の法や特権、慣例、言語状況などが尊重される自立性を、少なくとも法制的には担保されていたと総括できよう。

18世紀ロシア帝国におけるそのような制度的枠組の中で、中央政府と境域たるバルト沿岸地域のバルト＝ドイツ人たちとの関係は変化したのか、あるいはしなかったのか。以下では、この問題について、現地行政のトップの人事を材料に考察を試みる。

### 3. バルト沿岸地域の監督者の変容

#### ①全体的な傾向性

これまで見てきたように、独自性に配慮されてきたバルト沿岸地域についても、県制の導入以降は総督あるいは県知事、さらに1783年の代官区への再編後には総督あるいは「君主の代官」が、地方行政機関の頂点に位置していたと言える。ただし後に実例から明らかになるように、現地に対しては、こうした原則が必ずしも厳密に適用されていたわけではない。先にも指摘したとおり、従来の県の範囲と代官区の範囲とが近似していたことも理由としてか、むしろ総督は複数の代官区を掌握するとともに、それぞれの代官区（1796

年以降は県）には代官（総督と同一視可能な「君主の代官」とは異なる立場と判断される）や県知事が任命される状況が存在した。

そこで本稿では、バルト沿岸地域にロシア国家の県制が導入された1710年代より、アレクサンドル1世の治世晩年である1825年までの期間を射程に、同地に総督（「君主の代官」）、県知事、代官のいずれかとして任命された人員を対象に、現地における人材登用の特徴についての分析を図る。後方に時間的範囲を若干広げているのは、バルト沿岸地域での変革が1780～90年代に行われ、さらにクールラント公国の併合も1795年と遅かったため、1800年までのデータに限定してしまうと、これらの措置との関係性がつかみにくい可能性が出て来ると推測されるためである。

本稿では、主に<sup>1)</sup> *Лысенко* (2021) 付録の総督・県知事一覧を参考にしつつ、特に1710年代から1739年については当該時期の地方行政官の個人情報を集積した<sup>2)</sup> *Областные* (2008)、他の時期については『ロシア人名事典』（*Русский биографический словарь*）やバルト＝ドイツ人に関するオンライン人名事典(*Baltisches Biografisches Lexikon digital*, <https://bbld.de/>) などにより、情報を補填・修正する形で、1713～1827年にバルト沿岸地域に赴任した総督・県知事・代官の一覧を表1、その中に含まれるバルト＝ドイツ人の一覧を表2として作成した。

実のところ典拠によって、在任期間や肩書などに記載の相違があり、また先にも言及したように、公文書でさえも時に任地名や役職名などに表現の揺れなどが見られるため、あくまで各種の情報を最大公約数的にまとめたものととどまる。それゆえとりわけ、任命されながらも短期間で交代した事例などは、調査から漏れている可能性もあり得るため、厳密かつ正確な一覧とは呼びがたい点をお断りしておきたい。

とはいえ、そのような限界性を含みつつも、これらの表からは、当該人事における一定の傾向性が見いだせるように思われる。No. 12やNo. 16のように複数の県（代官区）で同時期に兼職したり、No. 30のように一定の間隔を置いて再任されたりした例もあるので、そうした重複を除くと、人数は全体で48名となる。その中でバルト＝ドイツ人が占める割合は15名、すなわち31.3%であり、これだけでもそれなりの高さと言えるが、表1の太字を見ると、この点については

表1 1713～1827年に在任したバルト沿岸地域の監督者

| 県                  | No. | 氏名                                     | 在任期間      | 役職    | 出自       | 就任前の立場 |
|--------------------|-----|--|-----------|-------|----------|--------|
| リガ県／リガ代官区／リフリヤンヂヤ県 | 1   | Голицын, Петр Алексеевич               | 1713-1719 | 県知事   |          | 文官     |
|                    | 2   | Репнин, Аникита Иванович               | 1719-1726 | 総督    |          | 武官     |
|                    | 3   | Еропкин, Дмитрий Федорович             | 1724      | 県知事   |          | 武官     |
|                    | 4   | Бон, Герман Иванович                   | 1726      | 県知事代行 | デンマーク系   | 武官     |
|                    | 5   | Чернышев, Григорий Петрович            | 1726-1729 | 総督    |          | 武官     |
|                    | 6   | Ласси, Петр Петрович                   | 1730-1741 | 総督    | アイルランド系  | 武官     |
|                    | 7   | <b>Фелькерзам, Рейнгольд Георг</b>     | 1733-1736 | 県知事代行 | バルト＝ドイツ人 | 武官     |
|                    | 8   | Бисмарк, Людвиг Август                 | 1736-1740 | 県知事   | ドイツ系     | 武官     |
|                    | 9   | Воейков, Федор Матвеевич               | 1753-1758 | 県知事   |          | 武官     |
|                    | 10  | Долгорукий, Владимир Петрович          | 1758      | 県知事   |          | 武官     |
|                    | 11  | Аршеневский, Яков Степанович           | 1761-1762 | 県知事   |          | 武官     |
|                    | 12  | Броун, Юрий Юрьевич                    | 1762-1783 | 総督    | アイルランド系  | 武官     |
|                    | 12' | Броун, Юрий Юрьевич                    | 1783-1792 | 君主の代官 | アイルランド系  | 武官     |
|                    | 13  | Наумов, Николай                        | 1783      | 代官    |          | 不明     |
|                    | 14  | Беклешов, Александр Андреевич          | 1783-1790 | 代官    |          | 武官     |
|                    | 15  | Рек, Иван Григорьевич                  | 1790-1792 | 代官    | ドイツ系     | 武官     |
|                    | 16  | <b>Пален, Петр Алексеевич</b>          | 1792-1795 | 総督    | バルト＝ドイツ人 | 武官     |
|                    | 17  | <b>Мейендорф, Казимир Иванович</b>     | 1793-1796 | 代官    | バルト＝ドイツ人 | 武官     |
|                    | 18  | <b>Кампенгаузен, Балтазар Иванович</b> | 1797      | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 文官     |
|                    | 19  | <b>Менгден, Эрнст Бурхард</b>          | 1797      | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 文官     |
|                    | 20  | <b>Рихтер, Христофор Адамович</b>      | 1797-1808 | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 文官     |
|                    | 21  | Нагель, Ларион Тимофеевич              | 1798-1800 | 総督    | オランダ系    | 武官     |
|                    | 22  | Репьев, Иван Николаевич                | 1808-1811 | 県知事   |          | 文官     |
|                    | 23  | Дю-Гамель, Осип Осипович               | 1811-1827 | 県知事   | ワルシャワ生まれ | 文官     |
|                    | 24  | Паулуччи, Осип Осипович                | 1819-1830 | 総督    | イタリア系    | 武官     |



|                           |     |  |           |       |          |      |
|---------------------------|-----|--|-----------|-------|----------|------|
| レーヴェリ県／レーヴェリ代官区／エストリヤンヂヤ県 | 25  | Апраксин, Федор Матвеевич              | 1719-1728 | 総督    |          | 武官   |
|                           | 26  | <b>Левен, Фридрих</b>                  | 1730-1735 | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 武官   |
|                           | 27  | Мусин-Пушкин, Платон Иванович          | 1735-1736 | 県知事   |          | 文官   |
|                           | 28  | Дуглас, Оттон Густав                   | 1738-1740 | 県知事   | スコットランド系 | 武官   |
|                           | 29  | Левендарь, Владимир                    | 1740-1743 | 県知事   | デンマーク系   | 武官   |
|                           | 30  | Голштейн-Бекский, Петр Август Фридрих  | 1743-1762 | 総督    | デンマーク系   | 武官   |
|                           | 10' | Долгорукий, Владимир Петрович          | 1753-1758 | 県知事   |          | 武官   |
|                           | 31  | Полянский, Андрей Иванович             | 1758      | 臨時県知事 |          | 武官   |
|                           | 32  | Вяземский, Александр Алексеевич        | 1764      | 県知事   |          | 武官   |
|                           | 30' | Голштейн-Бекский, Петр Август Фридрих  | 1764-1775 | 総督    | デンマーク系   | 武官   |
|                           | 12' | Броун, Юрий Юрьевич                    | 1775-1783 | 総督    | アイルランド系  | 武官   |
|                           | 12' | Броун, Юрий Юрьевич                    | 1783-1792 | 君主の代官 | アイルランド系  | 武官   |
|                           | 33  | <b>Гротенхиельм, Георг Фридрихович</b> | 1783-1786 | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 武官   |
|                           | 34  | <b>Врангель, Андрей Иванович</b>       | 1786-1796 | 代官    | バルト＝ドイツ人 | 武官   |
|                           | 16' | <b>Пален, Петр Алексеевич</b>          | 1792-1795 | 総督    | バルト＝ドイツ人 | 武官   |
|                           | 35  | Лангель, Андрей                        | 1797-1808 | 県知事   | ドイツ系     | 文官   |
|                           | 21' | Нагель, Ларион Тимофеевич              | 1798-1800 | 総督    | オランダ系    | 武官   |
|                           | 36  | <b>Иксуль, Борис Васильевич</b>        | 1808-1818 | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 文官   |
|                           | 37  | Ольденбургский, Петр Георг             | 1808-1809 | 総督    | デンマーク系   | 外国王族 |
|                           | 38  | Ольденбургский, Павел Фридрих Август   | 1811-1819 | 総督    | デンマーク系   | 外国王族 |
|                           | 39  | Паулуччи, Осип Осипович                | 1819-1830 | 総督    | イタリア系    | 武官   |
| クルリヤンヂヤ県                  | 40  | <b>Будберг, Богдан Васильевич</b>      | 1818-1832 | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 宮内官  |
|                           | 16' | <b>Пален, Петр Алексеевич</b>          | 1795-1797 | 総督    | バルト＝ドイツ人 | 武官   |
|                           | 41  | <b>Ламздорф, Матвей Иванович</b>       | 1796-1798 | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 武官   |
|                           | 42  | <b>Дризен, Карл-Вильгельм Карлович</b> | 1798-1800 | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 武官   |
|                           | 43  | Арсеньев, Николай Иванович             | 1800-1808 | 県知事   |          | 文官   |
|                           | 44  | Гоггер, Вильгельм Данилович            | 1808-1811 | 県知事   | オランダ系    | 文官   |
|                           | 45  | <b>Сиверс, Федор Федорович</b>         | 1811-1814 | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 武官   |
|                           | 46  | Станеке, Эммануил Яковлевич            | 1816-1824 | 県知事   | ドイツ系     | 文官   |
|                           | 47  | Паулуччи, Осип Осипович                | 1819-1830 | 総督    | イタリア系    | 武官   |
|                           | 48  | <b>Ган, Павел Васильевич</b>           | 1824-1827 | 県知事   | バルト＝ドイツ人 | 文官   |

【註】太字はバルト＝ドイツ人。また本文でも言及しているように、本表での「代官」については、代官区の最高権力者である総督あるいは「君主の代官」ではなく、「県知事」と同等の地位と位置づけられる。

表2 1713～1827年にバルト沿岸地域の監督者として在任したバルト＝ドイツ人

| 県                | No. | 氏名  | 生没年       | 就任時の年齢 | 前職              | 後職          |
|------------------|-----|---|-----------|--------|-----------------|-------------|
| リガ県／リフリヤンヂヤ県     | 7   | Фелькерзам, Рейнгольд Георг                   | 不明        | 不明     | リガ県税務上級執政官      | 不明          |
|                  | 16  | Пален, Петр Алексеевич                        | 1745–1826 | 47     | レーヴェリ市駐在武官      | 一時退官        |
|                  | 17  | Мейендорф, Казимир Иванович                   | 1749–1813 | 44     | リガ市上級司令官        | ハリコフ胸甲騎兵連隊長 |
|                  | 18  | Кампенгаузен, Балтазар Иванович               | 1745–1800 | 51     | リフリヤンヂヤ県副知事     | 元老院議員       |
|                  | 19  | Менгден, Эрнст Бурхард                        | 1738–1797 | 59     | リガ刑事裁判所長        | 死去          |
|                  | 20  | Рихтер, Христофор Адамович                    | 1751–1815 | 46     | リフリヤンヂヤ県副知事     | 不明          |
| レーヴェリ県／エストリヤンヂヤ県 | 26  | Левен, Фридрих                                | 1654–1744 | 66     | レーヴェリ県副知事       | 不明          |
|                  | 33  | Гротенхиельм (Гротенгельм), Георг Фридрихович | 1721–1798 | 61     | レーヴェリ県副知事       | 元老院議員       |
|                  | 34  | Врангель, Андрей Иванович                     | 1736–1813 | 49     | レーヴェリ代官区代官補佐    | 不明          |
|                  | 36  | Иксуль, Борис Васильевич                      | 1762–1827 | 45     | エストリヤンヂヤ県貴族団長   | 元老院議員       |
|                  | 40  | Будберг, Богдан Васильевич                    | 1766–1832 | 52     | ナポリ駐在外交使節       | 死去          |
| クルリヤンヂヤ県         | 41  | Ламздорф, Матвей Иванович                     | 1745–1828 | 51     | コンスタンチン大公付き随員   | 一時退官        |
|                  | 42  | Дризен, Карл-Вильгельм Карлович               | 1746–1827 | 52     | 高級副官            | 不明          |
|                  | 45  | Сиверс, Федор Федорович                       | 1748–1823 | 63     | リフリヤンヂヤ活動報告部委員長 | 元老院議員       |
|                  | 48  | Ган, Павел Васильевич                         | 1793–1862 | 31     | ローマ駐在外交官        | リフリヤンヂヤ県知事  |

時期的な偏りも顕著である。県制導入後最初の時期、1713～39年については、リガ・レーヴェリ両県において、代行も含め10名の総督・県知事が任命されているが、そのうちの非ロシア人は4名（40.0%）で、これはほぼ同時期（1708～39年）の全国的な数値、のべ120名中17名（28.3%）（田中，2013，P. 68）と比べるとやや高い一方、逆にバルト＝ドイツ人がNo. 7とNo. 26の2名しか含まれていない点では、田中（2013）で結論づけた、18世紀前半における地方行政官人事に際しての地縁性への配慮の乏しさを裏づける数字とみなせよう<sup>8</sup>。

こうした時期的な傾向性を規定する事例として、とりわけ県制導入の直後において総督や県知事に任命されたNo. 1のピョートル・ゴリーツィン（1660～1722）、No. 25のフョードル・アブラーク

シン（1661～1728）が、1717年以降、各部門を管轄する新たな中央行政機関としてピョートル1世により導入された参議会（Коллегия）において、それぞれ歳入参議会、海軍参議会の初代議長を務めるなど（ПСЗ-I, 1830a, С. 527–528）、ピョートル体制下で最高位の重臣グループに含まれていた点が挙げられる。No. 2のアニキータ・レプニーン（1668～1726）も、陸軍で最高位の元帥にまで昇進するとともに、1724年に第2代の陸軍参議会議長に任命されるなど、ピョートル1世期を代表する武官の一人であった。他に、No. 4のゲルマン・ボーンやNo. 5のグリゴリー・チェルヌイシヨフも、エカチェリーナ1世期に陸軍大将にまで昇進した高官であり、1720年代までは、中央の官界で活躍した最高位の近臣が、そのまま任命される構図が目立ったと言える。

8 他方で「外国人支配」の時期と批判されがちな女帝アンナの治世については、少なくともリガ・レーヴェリの両県では6名中5名が非ロシア人と、高いプレゼンスを示していたことも確かである。

その一方で、1730年代になると、田中(2016)でも紹介したことのあるNo. 6のピョートル・ラッシー(1678～1751、アイルランド名Lacy, Peter)やNo. 28のグスタフ・ドゥグラス(1687～1771、ドイツ名Douglass, Gustav Otto)を始め、バルト沿岸地域への非ロシア人登用の傾向が強まる。ただし表2からもうかがえるように、後世の状況に比べると、現地のバルト＝ドイツ人が積極的に動員されたというよりは、宗派化や戦争の頻発など、16～17世紀のユーラシア西部の動向を背景に、西方からロシアに到来した多様な出自の人員の活用的一端と捉える方が妥当であろう。

バルト＝ドイツ人の動向については次項で改めて検討するとして、あらかじめ全体的な傾向性に関連し、もう一点確認しておきたい。先にも述べたように、18世紀ロシアの貴族エリートの場合、武官として勤務を始めることが通例のため、時に同一人物が武官・文官・宮内官として複数の官等を帯びるなど、属性の区別が困難な事例が存在する。本稿では、各人の経歴において、総督や県知事就任までに実現された社会的上昇の主たる要因と判断される職種を基に区分を試みているが、そうした判断に便宜的な側面があることをお断りしておく。

それを踏まえつつ、表1の「就任前の立場」に示される区分を見ると、全48名の内訳は、武官が31名(64.6%)、文官13名(27.1%)、宮内官1名(2.1%)、外国王族2名(No. 37とNo. 38のオルデンプルク公爵、4.2%)、不明1名(2.1%)となる。思いのほかに文官・宮内官が多い印象があるが、これも後述するように時代的な偏りが存在する。

## ② 18世紀後半以降におけるバルト＝ドイツ人の登用

先述のような18世紀前半の傾向に対し、18世紀後半、とりわけバルト沿岸地域が代官区に改組された1780年代以降、現地の総督・県知事(代官)にバルト＝ドイツ人の登用が目立つ状況が生じる。1783～1825年に限ると、リガ(リフリャンヂヤ)県で13名中5名(38.5%)、レーヴェリ(エストリャンヂヤ)県で11名中5名(45.5%)、クルリャンヂヤ県で9名中5名(55.6%)となる。全体では33名中15名(45.5%)となり、前項で挙げた全期間での割合31.3%から大幅な伸びを示していることが分かる。この点は、バルト＝ドイツ人のみに特化した表2からもうかがえよう。

さらに表2からNo. 7・26を除き、1780年代以降に

バルト沿岸地域に登用された13名(複数県に重複している兼任者を除外しているため、上述の15名とは異なる)について、著者による過去の分析結果と比較してみる。田中(2023)においては、18世紀中にロシア軍で将官にまで昇進した点を基準に、軍事ハウスホールドと呼び得るバルト＝ドイツ人の個人・家系の抽出を試みたが、その一覧と重なる個人はリガ県が3名(No. 16・17・20で60.0%)、レーヴェリ県が1名(No. 40で25.0%)、クルリャンヂヤ県が1名(No. 41で25.0%)、3県全体では5名(38.5%)であった。また、同姓の者が一覧に含まれている者、さらに当該の一覧作成時には漏れていたものの、田中(2024)において、やはり軍事ハウスホールドとみなし得るとして新たに追加した家系に属する者は、リガ県が1名(No. 19)、レーヴェリ県が2名(No. 34・36)、クルリャンヂヤ県が1名(No. 45)となる。それゆえ双方を合わせると、1780年代から19世紀第1四半期のバルト沿岸地域の監督者で、バルト＝ドイツ人軍事ハウスホールドと呼び得る家系の出身者は、リガ県4名(80.0%)、レーヴェリ県3名(75.0%)、リフリャンヂヤ県2名(50%)、3県全体では9名(69.2%)となる。

また田中(2024)では、入学者にバルト＝ドイツ人枠を設けていた陸軍士官学校を分析対象の一つとし、1732～41年の同校入学者の個人情報について整理を試みたが、彼らと同姓のバルト＝ドイツ人総督・県知事は、リガ県で2名(No. 16・17で40.0%)、レーヴェリ県で3名(No. 34・36・40で75.0%)、クルリャンヂヤ県で1名(No. 41で25%)、3県全体では6名(46.2%)となっている。

その一方で、個人の属性に着目してみると、1783～1825年の監督者について、リガ県では5名のうち武官が2名、文官が3名、レーヴェリ県では4名のうち武官が2名、文官が1名、宮内官が1名、クルリャンヂヤ県では4名のうち武官が2名、文官が2名を占めている。つまり3県全体では、13名のうち武官が7名(53.8%)、文官・宮内官が6名(46.2%)となり、前項で示した表1の全出自・全期間の数値と比べ、後者の割合が著しく高まっていることが分かる。とりわけ1797年以降になると、バルト＝ドイツ人からの登用の場合、9名中5名と過半数が文官・宮内官に占められる構図が明らかである(特にリガ県では3名全員が文官。リガ・レーヴェリ両県だと5名中4名となる)。

なお各人の着任時の年齢については、No. 48が他に比べ極端に低いものの、時間的経過に伴う若年齢化あるいは高年齢化などの傾向性は特に見いだせない。

これらの情報を改めて総括すると、I. 1780年代以降、バルト沿岸地域で総督・県知事（代官）の職にバルト＝ドイツ人が登用される傾向が強まる。II. 本人あるいは同族の者がロシア軍での功績に基づき社会的上昇を果たしたことにより、登用される事例の割合もそれなりに高い。III. ただし、とりわけ18世紀末以降、家系は別として、個人としては武官としての属性に乏しい者の起用が目立つようになる、と言えるだろう。それゆえ、バルト沿岸地域においては、18世紀第4四半期に、軍事ハウスホールドとしての個人・家系の影響力が一定程度発揮されたことが推測される一方、時間が進むと、異なる状況が生じた可能性もうかがえる。

### ③総督・県知事の個人的な活動から浮かび上がる特徴

軍事ハウスホールドとしての要素がいかに関与したのか、さらに検討するうえでは、各人の経歴も追わねばならないだろう。例えば表2の「前職」欄を見るだけだと、あたかも多数が中央官界での経験がなく、それまで出身地を中心に継続的に活動してきたように捉えられかねないため、そこに至るまでの経緯を確認する必要があるからである。

個人的活動に関する情報が比較的多く残る2名について集中的に検討した後、その他の武官の概要、さらに文官・宮内官の概要に関し、順に整理してみることにした。

#### a. ユーリー・ブラウン（No. 12、1698～1796、アイルランド名ジョージ・ブラウン Brown, George）

表1にも示したように、このブラウンはバルト＝ドイツ人ではないが、前項で整理した18世紀中葉までの状況と1780年代以降の状況とのつながりに位置する存在として、確認の必要がある。彼は、ノルマンディー公ウィリアム（1027～87）とともにイングランド征服に関与した旧家の出身とされ、自身はアイルランドでカトリックとして誕生した。Willis（2002, P. 22）によると、彼の生まれたブラウン家は、名誉革命で三王国の王位から追われたジェイムズ2世（在位1685～88年）とその直系の子孫の復位を支持する

ジャコバイトの陣営に属する。ブラウン自身は名誉革命後に生まれているものの、恐らくは1715年のジャコバイト反乱の失敗後、それを理由に祖国を離れたと思われる。1725年にプファルツ選帝侯国での勤務中、やはりジャコバイトのヤーコフ・ケイト（1696～1758、スコットランド名Keith, James）と知己になり、1728年にロシア勤務へと移ったケイトを追って<sup>9</sup>、自らも1730年にロシアでの勤務を開始したとされる。

田中（2016）において紹介したように、17世紀末から18世紀前半、カトリック国家でもプロテスタント国家でもなく、さらにピョートル1世が双方の宗派に信仰上の寛容を宣伝していたロシアには、多くのジャコバイトが流れ着く状況が見られた。その中にはケイトやブラウン以外にも、No. 6のラッシーなど、ロシア官界で重用された者が一定数存在する。こうした異郷での境遇をともにする状況下、彼ら相互間の結びつきも模索されたと推測され、例えばブラウンはラッシーの娘の一人と結婚している（Willis, 2002, P. 15）。この舅であるラッシーと同様に、後にブラウンがリガ県総督に任命されたのは、偶然ではあろうが、1780年代に現地出身者の運用に移行する以前の時期において、18世紀ロシア帝国が国外から流入する非ロシア人人材に強く依拠していた構図を象徴する現象とも言える。

ロシア勤務に際し、当初イズマールロフスキー近衛連隊大尉輔の地位を与えられたブラウンは、自身の希望により、ナルヴァ歩兵連隊1等少佐として転属となり、ポーランド継承戦争（1733～35年）ではラッシーの配下で戦った。さらに直後の対オスマン戦争（1735～39年）にも参加し、1739年にはオスマン帝国軍の捕虜となるものの、逃亡に成功して、帰還後の1740年に陸軍少将へと昇進する。対スウェーデン戦争（1741～43年、通称ハット党戦争）では、軍団を指揮する立場となり、1742年に陸軍中將に昇進した。戦争終結後は、舅のラッシーとともに、オーストリア継承戦争（1740～48年）にオーストリア側の援軍として派遣されている。七年戦争でも活躍した結果、陸軍大將に昇進するとともに、1758年にはロシア第1等の勲章に当たる聖アンドレイ勲章を授与されている。負傷を理由にロシアに帰国していたところ、1762年にピョートル3世（在位1761～62年）によりリガ県総督に任命さ

9 ケイトの簡単な経歴については、田中（2016, P. 76）。



れた。1775年には長年の功績に対し、ロシア帝国の伯爵位を授けられている（РБС, 1908, С. 365–366）。

こうしたブラウンの略歴は、ラッシー同様、18世紀ロシア帝国で軍事ハウスホルドの地位を確立した非ロシア人の一典型を成すように思われる。すなわち、ひたすら前線を転戦していたがゆえに、宮廷での権力闘争やクーデタに直接関与することなく、浮き沈みを経験せず安定的・持続的に地位と権力を高めていくパターンである。夫ピョートル3世をクーデタで廃位したエカチェリーナ2世も、まさにその当日（1762年6月28日）付けで、バルト沿岸地域に赴任中のブラウンに支持を求める書簡を送っている（Сборник, 1883, С. 275）。さらに彼からの応諾の回答を受けて（Сборник, 1883, С. 277–278）、リガ県での事態鎮静化の役目を委ねるなど（Сборник, 1883, С. 279）、エカチェリーナは政変後もブラウンの地位を保全する態度を明確にした。

そのような両者の信頼関係は<sup>10</sup>、1783年の代官区への改組後も変わらない。第2節でも一部触れたように、ブラウンは総督として独断先行することなく、現地の情勢を女帝や元老院に適宜報告して判断を仰ぎ、それに対して中央からも彼宛てに具体的対応策を指示するなど、バルト沿岸地域では、まさに中央と地方との連携・協働により新たな体制の構築が目指されたのである。こうした良好な関係の結果、ブラウンの任期は、彼が死去する1792年まで30年にわたり続くこととなった（1775年以降はレーヴェリ県総督も兼職）。

b. ピョートル・パーレン (No. 16、ドイツ名ペーター＝ルードヴィヒ・フォン＝デア＝パーレン von der Pahlen, Peter Ludwig)

上述のようなバルト沿岸地域でのブラウンの強固な立場を引き継いだのが、バルト＝ドイツ人ピョートル・パーレンである。

1736年から鉱業参議会参事官としてロシア勤務を開始していた父アーレント＝ディートリフ アрендト-Дитрих男爵（1707～53、ドイツ名Arend Diedrich）

の下、1745年に生まれたパーレンは<sup>11</sup>、1760年に近衛騎兵連隊の重騎兵としてロシア勤務に入る。1762年に伍長、1764年に曹長に昇進した後、1769年にピョートル・パーニン Панин, Петр Иванович（1721～89）指揮下の野戦連隊への異動に伴い、騎兵大尉へと昇進した。第1次ロシア＝オスマン戦争（1768～74年）に参加し、1770年のベンデル要塞〔現モルドヴァ〕包囲戦で負傷して、聖ゲオルギー4等勲章を受ける。1772年に陸軍1等少佐、1778年に陸軍大佐へと昇進した後、第2次ロシア＝オスマン戦争（1787～91年）には旅団長として参加し、そこでの功績により1787年に陸軍少将に昇進するとともに、聖ゲオルギー3等勲章を授けられた。同時期に生じた対スウェーデン戦争（1788～90年）にも転戦し、やはり軍功に基づいて、1790年に聖アンナ1等勲章と聖ヴラデーミル2等勲章を受けている（РБС, 1902, С. 138–139; Португальский, Рунов, 2009, С. 440–441; Немцы, 2006, С. 14）。

このようにパーレンの経歴は、まさに中央の官界における軍務により築かれたものだった。その意味では、少なくともバルト沿岸地域への登用以前については、ブラウンのような従来の非ロシア人軍事ハウスホルドのパターンと類似していると言える。ただし、エカチェリーナ2世の秘書官フラボヴィーツキー Храповицкий, Александр Васильевич（1749～1801）の日記には、当時継続中だった対スウェーデン戦争のさなか、1790年9月25日の項に、「パーレン男爵がストックホルムに出発した。私は彼に対し、目や耳を働かせつつも、自らは決して首を突っ込まないよう告げた」といった記事も登場しており（Екатерина, 2008, С. 195）、田中（2023）で言及した他のバルト＝ドイツ人と同様に、彼には外交官としての手腕も期待されることがあった点がうかがえる。さらに1791年2月2日の項には、パーレンがスウェーデン国王グスタヴ3世（在位1771～92年）と公式に会談し（Екатерина, 2008, С. 199–200）、次いで同月11日の項には、かのスウェーデン国王がパーレンを

10 例えば1775年2月21日付けの私的な書簡においても、エカチェリーナ2世はブラウンについて「我が友人のブラウンは決してごますりではなく、極めて率直で正直なアイルランド人です」と記したりしている（Екатерина, 2007, С. 353–354）。

11 生地については、文献によりСанкт＝петербург、クールラント、エストリャンヂヤなど諸説が併存する。

介して講和条約案を伝えてきた事実などが記載されており（Екатерина, 2008, С. 200）、こうした外交面での活躍もまたパーレンへの評価を高めたと考えられる。

そのパーレンがバルト沿岸地域の行政を担うようになったきっかけとして、19世紀に以下のような小話が残されている。

老人のブラウン伯爵は毫碌し、リガであらゆる種類の気まぐれをあえてするようになった。エカチェリーナは彼を交代させる気にはならず、支援のために、П. А. パーレンを彼のところに派遣することを思いついた。彼女は自分のところにパーレンを呼び出し、言明した。すなわち、彼が老いぼれた総督のそばにあり、彼に完全に従い、総督を敬わねばならないが、それと同時に、リガにおいて不首尾が生じることがあれば、彼が責任を問われるであろう、と。

「それは相互に矛盾しております」とパーレンは反論した。エカチェリーナは「それゆえにこそ、まさに私は貴君を派遣しているところであり、貴君には狼狽しない技量がある」と彼に指摘した。

そして実際、極めて短期間に老人のブラウンはすでにパーレンの手中に落ちた。ブラウンはけちで、パーレンは何か式典の日には、自分から正餐を供する役割を買って出た。そしてブラウンに対し、彼の好物を出して、彼を完全に自身の支配下に置いたのである（Исторические, 1880, С. 236）。

この内容は、パーレン自身が後世、自分の義理の甥 О. Д. Шепнинк Шепнинг に語ったものとされている。さらにフラボヴィーツキーの日記においては、この1790～91年にも、ブラウンからはバルト沿岸地域の情勢に関する各種情報が精力的に伝えられていた状況が見受けられる点からも、小話が伝える内容の信憑性については慎重になる必要がある。その一方で、ブラウンがすでに90代を迎えて、確かに高齢であり（脚註10に引用した書簡では、1775年時点ですでに「老人」と表現されている）、直後の1792年に実際に亡くなっている点、またブラウンとパーレン双方に対するエカチェリーナの信頼が厚かった点を考慮すると、このような情景が実存した可能性も一概には否定できない。

こうしてブラウンを補佐する任務を務めていたパーレンは、前者の死後、リガ及びレーヴェリ代官区の

総督に任命される。さらに同職への在任期間中には、クールラント公国の併合に向けた交渉にも関与している。そして同国の併合が事実上実現すると、パーレンは、1795年に新設されたクルリャンヂヤ県の初代総督に任命され、同年、陸軍中將に昇進するとともに、聖アンドレイ勲章を授けられた。ただし翌1796年、エカチェリーナの死に伴いパーヴェル1世が即位すると、突然の不運が彼を襲う。

分割により直前に消滅していたポーランド王国の最後の君主スタニスワフ・ポニャトフスキ（在位1764～95年）が、リガを経由してペテルブルクを訪問する計画が持ち上がると、現地の監督者としてパーレンが、皇帝パーヴェルの命に従い、歓迎式典と正餐の準備を担うことになった。しかし当日（経緯からは1797年2月上旬のことと推測される）、スタニスワフは到来せず、逆にエカチェリーナ2世の最後の愛人として、彼女の死後にペテルブルクを事実上追われたプラトン・ズーボフ Зубов, Платон Александрович（1767～1822）が、国外への退去の途上、ちょうどリガに立ち寄る状況が生じた。ズーボフに恩義のあったパーレンは、スタニスワフ用の歓迎式典と正餐とをズーボフのために流用し、さらにクルリャンヂヤの中心都市ミタウまで彼を案内する（РБС, 1897, С. 526–527; РБС, 1902, С. 138–139）。このズーボフ歓待の事実を知ったパーヴェルは、1797年2月26日付けの詔書において、それらを「卑劣な行為（подлость）」と表現し、パーレンの処分を予告するに至る（Император, 1882, С. 444）。このパーヴェルの激怒の結果、パーレンは一時退職を余儀なくされた。

こうしたエピソードからは、非ロシア人軍事ハウスホルドの地位が、少なくとも18世紀においては、中央官界での活躍や皇帝との個人的関係に多くを負っており、安定を欠くものであった構図がうかがえる（ただし、この点は、非ロシア人エリートのみに限定される話ではない可能性もある）。そして、直後におけるパーレンの境遇の急激な転変もまた、そのような不安定さの裏返しと言えるかもしれない。すなわち、わずか半年ほどの失寵の後、1797年9月27日に彼は同一の官等での勤務復帰を許されると、同年11月24日に近衛騎兵連隊長、12月1日にはСанкт = Петербург 及びフィンランド師団騎兵監（инспектор по кавалерии）に任命されるなど、中央の官界で、パー

ヴェルによりむしろ重用され始める。翌1798年には騎兵大将に昇進するとともに、7月28日にサンクト＝ペテルブルク県知事、さらに1800年10月21日には、首都近辺の監督・運営を担う重責たるサンクト＝ペテルブルク県総督に任命され、まさにパーヴェルの腹心としての地位を確立することになった。1799年にはロシア帝国の伯爵位も授けられている。

パーヴェル治下のパーレンと皇帝との関係について、当時ロシアに滞在していたフランス人司祭ジョルジェル Georgel, Jean-François (1731～1831) は、自身の旅行記において「県知事〔ママ〕のパーレン伯爵は多くの勲功章を有し、かくも重要な役職を占めつつ、清廉潔白で公正な人物との評価を自らに獲得していた。刑罰を重くするよりもむしろ軽くする傾向を有し、誰に対してでも、皇帝からの信頼を悪用して害をなすことなどできない人とされている。皇帝への彼の報告書は専ら、彼が知った事実を淡々と述べるものとなっている。皇帝に報告を提出する義務のある罪人について、彼の意見によりその責任が緩和され得る場合にのみ、あえてコメントするのだ」と記し、パーレンの公正さを高く評価している（Рыцарь, 2006, С. 130）。

また、パーヴェル1世の皇后マリヤ・フョードロヴナ（1759～1828）の甥に当たり、やはり同時期にロシアを訪れていたヴェルテンベルク公爵オイゲン（1788～1857）は、皇族が参集する夜会への参加を許されていた少数者の「中でも、私が記憶しているのは専ら軍事総督パーレン伯爵であり、彼は均整の取れた背の高い高齢の紳士で、魅力的で老練であると同時に堂々たる顔つきをしていた」と、パーレンから受けた強い印象とともに、彼と宮廷との近接性について回想している（Рыцарь, 2006, С. 307）。

このようにパーヴェル1世からの個人的信頼の厚

かったパーレンであるが、以前に受けた失寵の経験からの警戒心や不安からか、反パーヴェル陰謀組織者の一人となり、1801年3月12日の決行当日にはパーヴェルの殺害に実際に加担して、後世「ツァーリ殺し（цареубийца）」と称されることになった<sup>12</sup>。その後のパーレンの境遇については、文献によって記載内容の相違があり、次いで即位したアレクサンドル1世により、短期間で退職に追い込まれ、余生をバルト沿岸地域の所領で過ごしたとするものと（РБС, 1902, С. 138–139; Немцы, 2006, С. 14）、外務参議会や各種の委員会など中央の官界で1815年まで勤務を続けたとするものとが混在している（Португальский, Рунов, 2009, С. 440–441）。ただしいずれにせよ、史料に残る痕跡が明確に減少している点から判断するに、彼が少なくとも従来のような高位での活動からは退いていた可能性が高い<sup>13</sup>。その一方で、息子のピョートル・ペトロヴィチ（1778～1864）は特に影響を受けることなく軍務を続け、ナポレオン軍との祖国戦争に際しては陸軍中將まで昇進している点からすると（Немцы, 2006, С. 15; Португальский, Рунов, 2009, С. 441–442）、パーレン家自体は19世紀以降も軍事ハウスホールドとしての性格を維持し続けたとみなせる。

#### c. その他の武官の略歴

軍事ハウスホールドとしての性格を満たし得る候補としてはほかに、No.17のカジミール・メイENDORFF（ドイツ名 Meyendorff, Gerhard Konrad Kasimir）、No. 33のゲオルク・グローテンヒエリム（ドイツ名 Grotenhielm, Georg Friedrich）、No. 34のアンドレイ・ヴラウングリ（ドイツ名 Wrangell, Heinrich Johann）、No. 41のマトヴェイ・ラムズドルフ（ドイツ名 Lambsdorff, Gustav Matthias Jakob）、

12 なお、この時期にパーレンが名家シェレメーチェフ家の当主ニコライ Шереметев, Николай Петрович (1751～1809) と交わっていた書簡では、双方ともフランス語を用いており、バルト＝ドイツ人とはいえ、必ずしもドイツ語しか解さなかったわけではない点を示唆する（Дополнения, 1896, С. 526–527）。

13 ちなみに1829年に出版されたショワズール＝グーフィエ伯爵夫人ソフィー Sophie de Choiseul-Gouffier（当人はポーランド＝リトアニアの出身で、亡命フランス貴族と結婚。1790～1862）の回想録においては、パーレンらによる反パーヴェル陰謀の詳細な記述があり、その末尾には、アレクサンドル1世が即位直後に、パーレンを始め陰謀加担者らを流刑に処したとの記述がある。このとき、パーレンは「微笑みながら「私はこれを待っていたのだ。私のところではあらかじめすでに全て荷作りされている」と述べた」とされる（Державный, 1999, С. 243–250）。当該回想録の著者の見解では、アレクサンドルはより苛酷な刑罰を望んでいたものの、パーヴェル殺害後に皇帝権力が置かれていた不安定な状況ゆえに、寛容さや和解の態度を示さざるを得なかったと捉えられている。



No. 42のカルル＝ヴィリゲリム・ドリーゼン（ドイツ名Driesen, Wilhelm Karl Heinrich）、No. 45のフォードル・シーヴェルス（ドイツ名Sivers, Friedrich Wilhelm）の6名が挙げられる。

彼らについては、総督に任命されたブラウンやパーレンと比べて下位者に位置づけられるためか、史料に残る痕跡は相対的に少ない。そこで分析視角の一つとして、各人がバルト沿岸地域での官職（代官・県知事以外に県副知事や市司令官を含む）に任命されるまでの軍歴と到達官等を見てみると、メイエンドールフが第2次ロシア＝オスマン戦争に参加し陸軍少将（1789年）（Немцы, 2004, С. 443; Высшие, 2017, С. 363）、グローテンヒエリムが第1次ロシア＝オスマン戦争に参加し陸軍中將（1774年）<sup>14</sup>、ヴラーンゲリが第1次ロシア＝オスマン戦争に参加し陸軍准将（1780年）（田中, 2024, P. 97）<sup>15</sup>、ラムズドルフが第1次ロシア＝オスマン戦争に参加し陸軍少将（1795年）（РБС, 1914, С. 55–56; Немцы, 2004, С. 268; Португальский, Рунов, 2009, С. 349）、ドリーゼンがクールラント公国で陸軍大佐まで昇進した後、ロシア勤務開始に伴い陸軍少将（1798年）（Немцы, 1999, С. 740）<sup>16</sup>、シーヴェルスが第1次ロシア＝オスマン戦争に参加し陸軍少将（1797年）（РБС, 1904, С. 413–414）、となる。直近までクールラントでの勤務経験を積んだドリーゼンを除くと、こうした武官はいずれも、出身地を離れた地域での活動を通じて一定の社会的上昇を果たした後、その軍功に基づいてバルト沿岸地域へと転用された点で共通する。

ただしシーヴェルスについては、1786年に退役後、1789年にリフラングヤ代官区の郡貴族会長、1792年にリフラングヤ県貴族会長、1797年に郡長に選出されるなど、県知事に任用されるまで、25年にわたり出身地での自治的活動に従事していた。こうした中央官界との距離こそが、彼が県知事に任命されたのが1811年と比較的遅くなった理由だとすると（就任年齢についても、1780年代以降のバルト＝ドイツ人のうちでは、63歳と最も高い）、やはり中央での活躍こ

そが登用に大きな影響を及ぼしていた可能性も十分に考えられる。

逆に、代官・県知事からの退任後の経歴を確認すると、グローテンヒエリムが元老院議員（1786～87年）を務めた後に退職（Мурзанов, 1911, С. 16）、ラムズドルフが一時退官後、陸軍士官学校校長（1799～1800年）を経て、パーヴェル1世の息子たちの教育係を委ねられるなど、パーレン同様に、中央官界の領域へと再度召還されているのが注目される。シーヴェルスもまた、祖国戦争に際しての現地での活躍が評価され、1814年にはやはり元老院議員に任命されて、死去する1823年までその地位にあった（Мурзанов, 1911, С. 44）。こうして見ると、彼らバルト＝ドイツ人軍事ハウスホールドを出身地で運用するに当たり、彼らの地縁性への配慮が全く存在しなかったとまでは言えないものの、当人たちに中央官界でも認められるほどの卓越性があったからこそ、代官や県知事に任命されていた——それゆえに、その任用は時に一時的なものにとどまり、再度中央で活用される事例も多かった——可能性も否定できない。

#### d. 文官・宮内官との比較

先にも指摘したように、バルト沿岸地域の監督者においては1797年以降、文官・宮内官の比率が著しく高まるが、武官との比較の材料として、彼らの特徴についても最後に概観しておきたい。

彼ら6名の中でロシア軍での勤務経験が明確に確認されるのは、No. 36のボリス・イクスクーリ（ドイツ名Uexkull, Berend Johann）（Немцы, 1999, С. 814–815）<sup>17</sup>、No. 40のボグダン・ブドベールク（ドイツ名Budberg, Gotthard Wilhelm）（Немцы, 1999, С. 277）<sup>18</sup>の2名だけである。また、県知事任命以前に県副知事以外の現地官職に就いた経験を持つのは、No. 18・19・36の3名であり、これらの特徴からは、直前まで各地を転戦していた武官とは異なり、もともと出身地に一定期間定着し、現地貴族社会の代表格と認められていた者が登用される傾向を見いだせる。

14 <https://bbld.de/GND1170004857>（2024年9月26日閲覧）

15 <https://bbld.de/GND1171180306>（2024年9月26日閲覧）

16 <https://bbld.de/GND1183553366>（2024年9月26日閲覧）

17 <https://bbld.de/GND1173169431>（2024年9月26日閲覧）

18 <https://bbld.de/GND1173062343>（2024年9月26日閲覧）



ただし、そのうちでも No. 18 のバルタザール・カンペンガウゼン（ドイツ名 Campenhausen, Balthasar）（Немцы, 2004, С. 21–22）<sup>19</sup>や No. 36 のイクスクーリが、退任後にやはり元老院議員に任命されている点からは（前者は 1811～23 年、後者は 1818～21 年。Мурзанов, 1911, С. 22）、中央と境域との間の人員の移動の方向が、武官の場合と同様に、必ずしも中央から地方への一方通行ではなかった構図もうかがえる。

#### 4. 結びに代えて

本稿では、18 世紀から 19 世紀初頭におけるバルト沿岸地域の性格を考察するため、ロシア帝国による現地の支配体制の制度的変容を確認しつつ、そうした変容が現地出身者に及ぼした影響について、現地の監督者に任命されたバルト＝ドイツ人の経歴を手がかりに分析してきた。改めて分析結果を簡単にまとめると、エカチェリーナ 2 世期の地方行政改革を契機に、明らかにバルト＝ドイツ人の運用傾向が強まり、そこには中央の官界での活躍により社会的上昇を果たした軍事ハウスホールドが一定数含まれていた。ただし、そうした軍事ハウスホールドのプレゼンスは時間的経過とともに低下し、文官・宮内官の占める割合が増加している。

これら武官と文官にはそれぞれに一定の傾向性がうかがえるが、このようなバルト＝ドイツ人登用の全般的な背景としては、I. 18 世紀初頭の併合から一定期間が経過し、ロシアによる支配が現地で受容されるようになって、ロシア勤務を選択するバルト＝ドイツ人が増加したため、物理的に運用可能な人材が増えたこと、II. 非ロシア人人材に依拠した 18 世紀ロシア帝国において、バルト＝ドイツ人もまた諸分野で有用な人的資源と認識されていたために、急速な社会的上昇を遂げる者が見られたこと、などが挙げられよう。

ただし文官・宮内官の割合が次第に増加した点に関しては、エカチェリーナ改革に伴い、地方エリートによる行政・司法関与が強まり、軍事以外の分野での人材育成や経験蓄積の機会が増えたことによる可能性、そしてロシア帝国の多様な性格を均質化しようとする

志向がより本格化する過程で、逆に境域の独自性が将来的な一元化の対象として、一層注視されるようになった可能性などが推測される一方、県の面積の縮小や県知事の上位に立つ総督職の常設化に伴い、代官・県知事職の意義が従来に比して低下して、言わば「小者」となったために、それらに任用されるエリートに対しても、人選に際し、中央政府側の関心や関与が弱くなったことに起因する可能性も、一概には否定できない。今回は人事の具体的過程にまで踏み込むことはできなかったが、こうした人選の理由や背景についても追究する必要がある。

またもう一つの課題として、彼ら総督や県知事が任地で果たした役割をさらに検討するためには、彼らの具体的活動、そして彼らと現地住民との関係性についても、別途情報を集積する必要がある。この点については、特に下位の県知事レヴェルの場合、本文中でも言及したように、必ずしも中央政府関連の刊行史料には確たる情報は見いだせず、未公開史料や各地域に保存されている記録などの調査が求められるように思われる。2022 年 2 月以降のロシア＝ウクライナ戦争の帰趨が定まらない状況下、こうした調査実現の可能性は見通せないが、将来的な作業の一つとして意識し続けることにしたい。

※本稿は、2024 年度科学研究費補助金(基盤研究(B): 課題番号 21H00559)の成果の一部である。

#### 文献

- Державный (1999) сфинкус. Москва.  
 Дополнения (1896) к «переписке графа Н. П. Шереметева» // Русский архив. Кн. 3. С. 526–536.  
 Екатерина (2007) П. Фасад и задворки империи. Москва.  
 Екатерина (2008) П. Искусство управлять. Москва.  
 Федорченко В. И. (2003) Дворянские роды, прославившие Отечество: Энциклопедия дворянских родов. Красноярск-Москва.  
 今村芳 (2007) 「19 世紀バルト海沿岸諸県の啓蒙・教育活動とロシア帝国—『ロシア国民教育省公報』を中心に—」井内敏夫編『ヨーロッパ史のなかのエリート—生成・機能・限界—』太陽出版、309–329 ページ。  
 Император (1882) Павел Петрович // Русская старина. Т. 33. С. 443–448.  
 Империя (1998) после Петра 1725–1762. Москва.  
 Исторические (1880) анекдоты // Русский архив. Кн. 2. С. 236–

19 <https://bbld.de/0000000388779831> (2024 年 9 月 26 日閲覧)

- 240.
- Харузин М. Н. (1888) Указатель хронологический и систематический законов для прибалтийских губерний с 1704 г. по 1888 г. Ревель.
- Лысенко Л. М. (2021) Губернаторы и генерал-губернаторы Российской империи (XVIII–начало XX века). 2-е изд. Москва.
- Мурзанов Н. А. (1911) Правительствующий сенат (Господа сенат). 22 февраля 1711–22 февраля 1911. Список сенаторов. Санкт-Петербург.
- Немцы (1999) Россия: Энциклопедия. Т. 1. Москва.
- Немцы (2004) Россия: Энциклопедия. Т. 2. Москва.
- Немцы (2006) Россия: Энциклопедия. Т. 3. Москва.
- Областные (2008) правители России, 1719–1739 гг. Москва.
- Перевороты (1997) и войны. Москва.
- Полное (1830a) собрание законов Российской империи. 1-е собрание (ПСЗ-I). Т. 5. Санкт-Петербург.
- ПСЗ-I (1830b). Т. 7.
- ПСЗ-I (1830c). Т. 21.
- ПСЗ-I (1830d). Т. 22.
- ПСЗ-I (1830e). Т. 23.
- ПСЗ-I (1830f). Т. 24.
- Португальский Р. М., Рунов В. А. (2009) Военная элита Российской империи. 1700–1917. Энциклопедический справочник. Москва.
- Российское (1987) законодательство X–XX веков. Т. 5. Москва.
- Русский (1897) биографический словарь (РБС). Т. 7. Санкт-Петербург.
- Русский (1902) биографический словарь. Т. 13. Санкт-Петербург.
- Русский (1904) биографический словарь. Т. 18. Санкт-Петербург.
- Русский (1908) биографический словарь. Т. 3. Санкт-Петербург.
- Русский (1914) биографический словарь. Т. 10. Санкт-Петербург.
- Русский (2004) гамлет. Москва.
- Рыцарь (2006) трона. Москва.
- Сборник (1883) материалов и статей по истории Прибалтийского края. Т. 4. Рига.
- 田中良英 (2013) 「18世紀前半ロシア地方行政官の動態に関する試論」(『西洋史研究』新輯第42号) 57–91 ページ。
- 田中良英 (2016) 「18世紀前半のロシア地方における非ロシア人官吏」(『宮城教育大学紀要』第50巻) 69–82 ページ。
- 田中良英 (2022) 「ピョートル改革下におけるロシア軍事ハウスホールドの実態解明に向けての予備的考察」(『宮城教育大学紀要』第56巻) 121–136 ページ。
- 田中良英 (2023) 「18世紀ロシア軍事ハウスホールドとしてのバルト＝ドイツ人の機能」(『宮城教育大学紀要』第57巻) 67–86 ページ。
- 田中良英 (2024) 「18世紀ロシア軍学校における非ロシア人軍事ハウスホールドの養成機能」(『宮城教育大学紀要』第58巻) 85–102 ページ。
- Высшие (2017) чины Российской империи: биографический словарь. Т. 2. Москва.
- Willis, R. (2002), *The Jacobites and Russia*, 1715–1750, East Linton.
- 山本健三 (2016) 『帝国・陰謀・ナショナリズム―「国民」統合過程のロシア社会とバルト・ドイツ人―』法政大学出版局。
- Законодательство (1997) Петра I. Москва.

(令和7年1月14日受理)

## Administrative Reformation of the Baltic Regions and Appointment of the Baltic Germans in the 18th-Century Russian Empire

TANAKA Yoshihide

### Abstract :

This paper attempts to consider how the relationship between the central government and the peripheral areas had changed in the 18th-century Russian Empire, focusing on the local top-level governors selected among the Baltic Germans from the Baltic coastal region newly annexed by Russia because of the Great Northern War (1700–21). In the first half and the third quarter of the 18th century, the highest-ranking officials in the central government or non-Russians who arrived from abroad were generally appointed to such administrators as the governors-generals and the governors. But after the local administrative reform by Catherine II, especially after the 1780s on the Baltic coastal regions which were then reorganized into the several jurisdictions of the governors-generals, more and more Baltic Germans were appointed as the top governors in their homelands. Among them, at first, those members of the Baltic-German military households, whose military merits were appreciated by the central government and who achieved remarkable social elevation, showed a high percentage. However, since the end of the 18th century, these posts had gradually been replaced by civilian officials who gained certain experience through the administrative services in their native areas. At the same time, we should pay attention to the fact that some of both military and civil servants who had been once appointed as the local governors were recalled to the central organs. Therefore, although the new tendency towards using the native civilian Baltic-Germans might result from the more and more consideration of the Imperial government for the uniqueness and independence of the Baltic coastal regions, for verifying this hypothesis, it is necessary to further investigate the specific activities of these regional administrators and their relations with the local population.

Key Words : Russia, the 18th Century, Baltic-Germans, Local Administrators, Military Households

